

令和2年度予算要望項目 一覧

No.	担当部	担当課	要 望 内 容	概 算 要 求 額 (単 位 : 千 円)
1	企 画 部	政 策 推 進 課	庁内の各部署が所持している情報の集約、見える化を推進すること。	0
2			業務ごとに使用した時間を明確に管理・把握できる仕組みを構築し、効率的な要員配置のために用いること。	0
3			PPP、PFIを積極的に活用し、行政コストの引き下げを図ること。	0
4			AIやRPAといった、業務を自動化する技術についての研究を行うこと。	0
5			(新規) 業務量を定量化するための業務プロセス分析について、研究すること。	
6		情 報 政 策 課	システム改修は、システムの修正規模・必要工期に見合った適正額で発注すること。	0
7			他市と共有化できるシステムはクラウド化するなど、経費削減の取り組みを実施すること。	0
8			実機サーバでの運用だけでなく、クラウドサーバの利用も検討すること。	0
9			情報漏洩に関する職員への研修などの取り組みを継続すること。	0
10			情報漏洩に関する職員への研修を継続して実施すると共に、受講率が上がるよう工夫すること。	0
11			オープンデータの民間活用について、研究すること。	0
12		市 民 参 画 課	(新規) 地域自治の活性化を促すため、自治会規則のフォーマットを作成し頒布すること	0
13		広 報 国 際 交 流 課	潮芦屋交流センターについて、国際交流分野の利用率を上げる工夫を研究すること。	0
14			SNS活用は情報発信のターゲットと内容を見極め、必要な層に必要な情報を発信できるよう研究すること。	0
15	総 務 部	人 事 課	人事評価は職員育成や適性把握を主眼に置き、今後の職員研修や職員配置に活用すること。	0
16			職員研修は座学だけでなく、他団体の視察等の政策立案に繋がる研修企画に取り組むこと。	職員研修費 10,000
17			職員研修は全職員が毎年何らかの研修を受けられる環境をつくり、職員の「気づき」の醸成に努めること。	職員研修費 500
18			人事評価は部署間での極端な評価のばらつきが出ないように、絶対評価だけでなく相対評価も用いること。	0
19			部長級の内部公募制度を検討すること。	0
20			障がい者の就労支援を促進するため、法定雇用率以上の採用・雇用を堅持すること。	0
21			職員の始業、就業時間を客観的手法により把握できる勤怠管理システムを導入すること。	0
22			(新規) 過度な時間外勤務に迫られないよう働き方を改善すること、また代休制度を推進すること	0
23			職員給料表のうち、金額の重複する号給を極力少なくするよう見直しを図ること。	0

令和2年度予算要望項目 一覧

No.	担当部	担当課	要 望 内 容	概 算 要 求 額 (単 位 : 千 円)
24	総務部	用地管財課	市営住宅跡地をはじめとした市有地の有効活用、および売却を積極的に展開すること。	0
25			阪急バス阪神芦屋駅バス停の芦屋浜方面停留所に大型ロングルーフを設置すること。	庁舎・周辺整備事業 20,000
26		契約検査課	競合性の低い事業以外での随意契約を控え、市場競争原理を担保すること。	0
27		財政課	市債のうち震災復興関連費を減少させるため、集中的に繰り上げ償還に努めること。	0
28			(新規) 財政確保の観点から、市内施設のネーミングライツの導入について研究すること。	0
29	市民生活部	環境課	霊園の合葬式墓地の建設、管理棟の改築、園内道路の改良等が滞りなく整備されるよう予算措置すること。	霊園整備事業 300,000
30			(新規) 喫煙規制が厳しくなるなどの背景から、市民マナー条例を厳格化すること	0
31		地域経済振興課	(新規) 魅力ある返礼品や広告による呼びかけなど、市内在住者のふるさと納税の推進を研究すること。	0
31		収集事業課	ごみ収集の民間委託エリアを国道2号線以南にも拡大すること。	職員給与費等 ▲150,000
32		環境施設課	パイプラインの長寿命化とじん介処理事業の平準化を図るため、稼働日数や時間のさらなる縮減を検討すること。	パイプライン維持管理事業 ▲20,000
33	焼却施設の更新においては、広域行政による隣接市との統合を検討すること。		0	
34	福祉部	生活援護課	不正受給を防止するため、定期審査を厳格化すること。	0
35		障害福祉課	障がいのある人が自立した生活を営めるよう、就業支援を積極的に推進すること。	0
36		高齢介護課	成年後見人制度の認知度を上げるための啓発活動、理解度を深めるための支援活動を強化すること。	0
37			特別養護老人ホームの入床待ちについて、現場の状況など実態を見極めた上で待機者減少を図ること。	0
38	こども・健康部	子育て推進課	保育所の入所について、引き続き円滑化に努め、待機児童減少を図ること。	0
39			(新規) 入所希望の児童数の増加が予想されるため、適切で迅速な入所選考が可能なシステムの研究すること。	0
40	都市建設部	建設総務課	教育委員会と連携して通学路の安全確保を徹底し、必要な対策を講じること。	0
41		道路課	歩道における街路樹の根上げによる傷みが多いため、公園緑地課と連携して適宜修繕すること。	道路修繕費 100,000
42			南芦屋浜からの通学路の安全を確保するため、潮風大橋東側の歩道柵の設置を兵庫県と協議すること。	0
43			(新規) 道路・橋梁・防護柵などの構造物は景観に配慮した製品を使用すること。	0

令和2年度予算要望項目 一覧

No.	担当部	担当課	要 望 内 容	概 算 要 求 額 (単 位 : 千 円)
44	都市建設部	公園緑地課	総合公園内にドッグランを設置すること。大型犬の対応については引き続き研究すること。	施設整備費等 12,000
45			総合公園グラウンドに簡易スタンドを設置すること。	施設整備費等 10,000
46			公園トイレの改修は、使用者数や老朽化具合を見極め、優先順位を定めて進めること。	施設建設費 80,000
47		防災安全課	台風21号で浸水した地域への防災対策は、兵庫県に対し本市の要求を明確に示して協議していくこと。	0
48			(新規) 液状化現象や高潮浸水区域の更新など、防災マップおよび防災ガイドブックの更なる充実を図ること。	0
49	都市計画・ 開発事業担当	都市計画課	阪神本線、阪急神戸線の連続立体交差化事業について、工法や事業費を含めた調査研究に着手すること。	事業調査費 10,000
50		都市整備課	J R 打出村踏切の渋滞解消、稲荷山線の早期開通に向けた具体的な協議を進めること。	0
51		住宅課	市営住宅駐車場の利用度を精査して、月極、時間貸し等の目的外使用への移行により収益を上げること。	使用料収入 500
52	会 計 課		発生主義会計の導入を検討すること。	0
53	上下水道部	水道工務課	配水管の漏水について早期発見、早期対応に努めること。	点検委託費 20,000
54		下水道課	(新規) 県と綿密に協議し、芦屋川の景観に配慮した除草および清掃管理に努めること。	0
55	消防本部	救急課	不要不急な救急要請の減少に向けて、公的な広報手段を活用して市民への意識啓発に努めること。	0
56		警防課	芦屋浜高層住宅の誤発報を抑止するため、建物管理者と協議して必要な対策を講じること。	外国語表記等 600
57	管理部	管理課	存続予定の公立幼稚園において、3年保育を実施すること。	人件費、施設整備費等 50,000
58		教職員課	現業職の時間外勤務について適正化を図るよう、職員指導を徹底すること。	人件費 ▲500
59	学校教育部	学校教育課	教職員の異動が硬直化しないよう、他市との人事異動も適宜活用すること。	0
60			子ども達の運動能力向上について、市長部局と連動し、全庁的取り組みで改善に当たること。	0
61			(新規) 新学習指導要領の移行について、Society5.0へ繋がる道筋を意識した上で移行すること。	0
62			(新規) 習熟度別の個別指導ができる環境づくりについて研究すること。	0
63			(新規) 施設の不備や教員評価等について、保護者や学生の意見をアンケートなどで取り入れて活用すること。	0

令和2年度予算要望項目 一覧

No.	担 当 部	担 当 課	要 望 内 容	概 算 要 求 額 (単 位 : 千 円)
64	社 会 教 育 部	生 涯 学 習 課	市内の歴史名所や史跡に銘板を設置するなど、市民が郷土史に親しむ機会を創出すること。	生涯学習事業費 5,000
65			美術博物館のあり方について「移転縮小・売却・廃止」を含め再検討すること。	0
66		青 少 年 育 成 課	放課後児童クラブのうち、校区外の施設に通う児童が早期に自校区内の施設に移れるよう努めること。	0
67		愛 護 セ ン タ ー	市が委嘱する青少年愛護活動における活動を支援すること。	活動助成費 200
68		図 書 館	近隣市との休館日の重複を避けるため、隣接市と休館日の調整を協議すること。	0
69			(新規) 図書館利用者を拡大するよう、読書通帳機を導入すること。	図書館費 6,000
70			(新規) 利用者便宜を図るため、図書館返却ポストを増設すること。	図書館費 1,000
71	選 挙 管 理 委 員 会	電子投票やマークシートによる投票の導入について研究すること。		0

以上の72項目について、令和2年度の予算編成ならびに施策の決定にあたり、格段の配慮をいただくよう強く要望する。

令和元年10月28日 改革維新の会 大原 裕貴
浅海 洋一郎
寺前 尊文